

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和6年12月26日
【中間会計期間】	第110期中(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 幸文
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
売上高 (千円)	1,505,934	1,526,211	1,693,722	3,364,935	3,293,367
経常損失 () (千円)	360,494	366,947	284,064	732,418	851,172
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 () (千円)	233,164	157,364	150,983	33,762	56,815
中間包括利益又は包括利益 (千円)	231,531	151,051	151,585	31,280	47,117
純資産額 (千円)	273,368	322,568	274,916	473,619	426,501
総資産額 (千円)	4,088,787	4,247,061	4,302,847	4,939,400	5,278,944
1株当たり純資産額 (円)	368.45	434.98	370.57	638.99	575.37
1株当たり中間(当期)純損 失金額 () (円)	315.09	212.65	204.03	45.63	76.78
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.7	7.6	6.4	9.6	8.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	394,140	511,603	744,836	504,603	678,752
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	431,772	574,692	687,007	421,052	664,941
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	288,792	146,600	5,267	210,624	172,750
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	359,363	349,025	452,337	558,715	399,776
従業員数 (人)	295	292	285	291	290
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[40]	[50]	[42]	[38]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益 (千円)	456,282	479,835	597,437	958,676	1,010,371
経常損失 () (千円)	303,789	312,888	253,889	683,584	804,007
当期純利益又は中間(当期) 純損失 () (千円)	184,829	110,350	129,745	7,920	35,713
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	362,912	445,312	390,203	555,662	519,948
総資産額 (千円)	2,527,604	2,607,939	2,734,959	3,274,236	3,653,426
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	17.1	14.3	17.0	14.2
従業員数 (人)	181	178	179	179	182
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[32]	[30]	[34]	[30]

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和6年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	241 [44]
流通事業	28 [6]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	269 [50]
その他	7 [-]
全社(共通)	9 [-]
合計	285 [50]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和6年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	168 [30]
流通事業	2 [-]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	170 [30]
その他	- [-]
全社(共通)	9 [-]
合計	179 [30]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生や、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、3月に北陸新幹線が福井・敦賀延伸開業したことによる移動需要の増加に伴い、主に貸切バス事業を中心とした観光利用・団体利用が増加しました。一方で国際情勢の不安定化や為替市場での円安傾向による原材料価格の上昇、労働人口減少による人件費増加、稼働率上昇による人件費や修繕費等の増加といった要因により、営業コストの上昇も続きました。

当中間連結会計期間末における当社グループの資産合計は、前年度末より976,096千円減少し4,302,847千円となりました。負債合計は前年度末より824,511千円減少し4,027,931千円となりました。純資産合計は前年度末より151,585千円減少し274,916千円となりました。

当中間連結会計期間の売上高は1,693,722千円で前年同期に比べ167,511千円増加いたしました。売上原価、販売費及び一般管理費は合わせて1,967,516千円で前年同期に比べ76,467千円の増加となりました。これによる営業損失は273,793千円で前年同期に比べ91,044千円改善いたしました。経常損失は284,064千円と前年同期に比べ82,882千円の改善、親会社株主に帰属する中間純損失は150,983千円と前年同期に比べ6,381千円の改善となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、臨時列車や貸切列車の運行、イベント開催など利用促進に努めました。行楽利用や団体利用などの移動需要増加により定期外利用が増加しましたが、回数券利用が3月の運賃改定時の駆け込み需要の反動により減少したほか、定期利用において少子化による通学生の減少やハピラインふくいなど他交通機関への転移により減少したため、当中間期の利用者数は959千人（前年比1.2%減）と前年よりやや減少する結果となりました。

旅客自動車運送事業においては、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による移動需要の増加に伴い概ね好調に推移しました。乗合バス事業については、高速バス名古屋線は前年12月に実施したダイヤ改定による増発、運行時間帯拡大の効果により、利用状況は好調に推移しました。一般路線バスでは、三方五湖・熊川宿エリアの観光に便利な「ゴコイチバス」実証運行を行うなど利用促進に努めました。定期・定期外利用とも増加傾向が続き、利用状況は堅調に推移しました。設備面では老朽化した車両の更新を行い安全性・快適性の向上を図りました。

貸切バス事業については、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による移動需要の増加により、好調に推移しました。旅行会社によるバスツアーやインパウンド向けツアーなど観光利用が大きく増加したほか、企業や地域のグループなどによる団体旅行についても増加傾向が見られ、利用状況は前年よりも大幅に増加しました。

タクシー事業については、前年10月に実施した運賃改定の効果により増収となりましたが、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による効果は限定的であったほか、乗務員不足が続いていることもあり利用状況はほぼ横ばいで推移しました。設備面では、嶺南地域のLPG供給施設の統廃合を受けて、ハイブリッド車への更新を行いました。

運輸事業セグメント全体では、売上高は848,479千円と前年同期より147,919千円の大増収となりました。セグメント利益は259,500千円と前年同期より81,614千円の改善となりました。

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目		単位	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	580	97.9
	定期外	"	378	100.1
	計	"	959	98.8
旅客運輸収入	定期	千円	89,999	105.6
	定期外	"	89,869	109.7
	計	"	179,869	107.6
運輸雑収		"	8,531	163.2
運輸収入合計		"	188,400	109.3

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目		単位	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	前年同期比(%)
乗合				
旅客人員		千人	426	107.8
旅客運輸収入		千円	188,533	121.2
運送雑収		"	4,884	128.3
収入合計		"	193,418	121.4
貸切				
旅客人員		千人	112	113.1
収入合計		千円	189,930	154.1
その他		千円	13,414	110.6

（流通事業）

主力の石油類・ガス販売事業においては、スタンドでの営業活動や個別配送の強化、他事業者の代行配送の受注や廃業した事業者の取引先譲受などの営業活動を引き続き実施しました。また、車検取扱いや洗車、物販といった給油以外のサービス充実、顧客確保にも引き続き取り組んだほか、設備の改修を計画的に実施しました。原油価格は、国際情勢の不安定化や為替市場での円安傾向の継続により引き続き高値で推移しました。一定水準の利益を確保できるよう適切な小売価格の設定に努めておりますが、他社との競争や国より元売り各社へ激変緩和措置として補助金が支給されていることにより小売価格の変動が小さいこと、値上げによる販売量への影響なども考慮し、コストの上昇分や利幅を十分に反映することが難しい状況が続きました。

流通事業セグメント全体では、スタンドでの販売が伸び悩みましたが、大口販売の取扱いを強化したことにより売上高は790,965千円と前年同期より19,412千円の増収となりました。セグメント利益は、各種コストの上昇傾向が続いたことからほぼ前年並みとなり、46,457千円と前年同期より1,471千円の改善となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、賃貸先売上の増加に伴う賃料の増加がありましたが、売上高はほぼ前年並みとなりました。不動産事業セグメント全体では、売上高は15,388千円と前年同期より397千円の増収となりました。一方、セグメント利益は前年度に賃貸物件を売却したことによる費用の減少、および設備改修に伴う減価償却費が減少したため、17,133千円と前年同期より1,166千円の増益となりました。

（その他事業）

旅行事業では、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業により観光需要、ビジネス需要が増加し、手配旅行利用が好調に推移したことで大幅な増収となりました。主催旅行では各種ツアーを企画実施し、ほぼ前年並みとなりました。広告事業では、電車車体、バス車体のラッピング広告の新規受注がありましたが、全体の受注件数が減少したため前年よりも減収となりました。自動車整備事業では、大口顧客よりのバス整備関係の受注が車両稼働率の上昇に伴い増加したことから、増収となりました。保険事業では、取扱い件数に大きな変動がなく、ほぼ前年並みとなりました。

その他事業セグメント全体では、売上高は38,890千円と前年同期より218千円の減収となりました。セグメント利益は17,565千円と前年同期より427千円の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ103,311千円増加し、452,337千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は744,836千円(前中間連結会計期間511,603千円)となりました。税金等調整前中間純損失 153,152千円(前中間連結会計期間 168,451千円)、有形固定資産売却損益が 4,125千円(前中間連結会計期間17,930千円)、売上債権の増減額が 28,786千円(前中間連結会計期間17,565千円)、その他が809,738千円(前中間連結会計期間593,354千円)などとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 687,007千円(前中間連結会計期間 574,692千円)となりました。前期設備投資の未払金支払により、有形固定資産の取得による支出が 718,555千円(前中間連結会計期間 604,792千円)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 5,267千円(前中間連結会計期間 146,600千円)となりました。運転資金等の調達により短期借入金の純増減額が125,000千円(前中間連結会計期間 151,000千円)と増加したこと、長期借入金の返済が進んでいることにより長期借入金の返済による支出が 168,955千円(前中間連結会計期間 112,448千円)となったことが主な要因であります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注及び販売を金銭あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

) 財政状態

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前年度末より976,096千円減少し、4,302,847千円となりました。

流動資産は1,253,019千円(前連結会計年度末2,241,811千円)となり988,791千円減少しました。これは主に、運輸事業において前連結会計年度確定分の補助金を当中間連結会計期間に交付を受けたことにより、未収入金が1,096,552千円減少したことによるものであります。固定資産は3,049,828千円(前連結会計年度末3,037,133千円)となり12,694千円増加しました。これは主に、運輸事業における設備改修工事に係る建設仮勘定の計上が73,548千円増加していること、資産の売却・除却により機械装置及び運搬具が52,549千円減少していることによるものであります。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前年度末より824,511千円減少し、4,027,931千円となりました。

流動負債は2,382,074千円(前連結会計年度末3,062,138千円)となり680,063千円減少しました。これは主に、運転資金等の調達および1年以内返済の長期借入金の振替により短期借入金が206,684千円増加したこと、運輸事業における工事代金の支払い等により、未払金が877,972千円減少したことによるものであります。固定負債は1,645,856千円(前連結会計年度末1,790,304千円)となり144,447千円減少しました。これは主に、借入金返済が進んだことおよび1年以内返済の長期借入金の振替により長期借入金が150,639千円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前年度末より151,585千円減少し、274,916千円となりました。これは主に、中間純損失を計上したことにより利益剰余金が150,983千円悪化したことによるものであります。

) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期より167,511千円増加し、1,693,722千円となりました。北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による移動需要の増加に伴い、運輸事業において利用状況が好調に推移したことによるものであります。

(営業費)

当中間連結会計期間における営業費は、前年同期より76,467千円増加し、1,967,516千円となりました。利用の増加による稼働率上昇や物価上昇が続いていることにより、燃料費や修繕費、人件費など諸経費が増加したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する中間純損失)

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失は、前年同期より6,381千円改善し、150,983千円となりました。前年度運輸事業において補助金の一部を概算払いで交付を受けたことによる反動で特別利益が減少したため、営業収支段階よりも収支の改善幅が縮小することとなりました。

) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの主要事業である運輸事業及び流通事業がおかれている経営環境は、地域人口の減少や石油製品の需要減少などによる市場規模の縮小により、将来にわたって厳しい状況にあると認識してまいりました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響については、利用状況はコロナ流行前の水準にまで回復してはならず、引き続き厳しい状況にあることには変わりありません。また、労働力不足が深刻な状況となっており、乗務員不足による運行ダイヤ削減、営業体制縮小により需要に応えられない場面が増えるなど、経営上の大きな課題となっております。費用面においても国際情勢の不安定化や為替市場での円安の進行などによる物価上昇傾向が続いたこと、稼働率上昇による人件費や修繕費等の増加といった要因により営業費用が増加し、収支を圧迫する状況が続いております。

運輸事業においては、北陸新幹線福井・敦賀延伸開業による移動需要の増加に伴い主に貸切バス事業を中心とした観光利用・団体利用が増加しました。鉄道事業および乗合バス事業においても定期外利用が増加しておりますが開業による効果は限定的であり、貸切バス事業も含めて開業効果が持続する期間は長くないと考えております。今後のご利用状況を注視し利用促進策など対応策を検討してまいります。物価上昇などによる営業費用の増加に対しては、これまでコスト削減に努めてまいりましたが企業努力では限界に達しているため、当社鉄道事業において運賃改定を実施したほか、貸切バス事業、タクシー事業においても運賃の引き上げを行っております。お客様にご負担をおかけすることとなりますが、安全・安定運行のためご理解いただけるよう周知してまいります。

流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業について、自動車の性能向上や電気自動車などの普及、オール電化住宅の増加などの要因により販売量は減少傾向となっております。当社グループでは、スタンド設備の更新や改良、社員教育強化による接客レベルの向上、個別配達取扱いの強化や、車検取扱い、洗車、物販といった給油以外のサービス充実、廃業した事業者の取引先譲受など様々な取り組みを継続的に行ったことで、スタンドでの販売量は比較的堅調に推移しております。また大口の販売先の開拓を進めるなど販売量の増加を図っております。今後も営業活動を積極的に進め、新たな利用者の獲得、新たな収益の確保を図り、安定的な運営に努めていく必要があると考えております。

今後の各事業の見通しとしては引き続き厳しい状況が続きますが、グループ各社で連携し収益の確保、コストの削減を図り、経営の安定化に努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、運輸事業における運営費（人件費、動力費、修繕費、賃借料等）流通事業における石油類購入費及び各事業に関する一般管理費等であります。設備投資資金需要の主なものは、運輸事業における輸送用設備更新、流通事業における給油設備等更新であります。

当社グループの運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本として、資金需要を見極めつつ対応しております。設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本として、投資計画を勘案し必要に応じて対応しております。なお、主に運輸事業において国及び自治体の補助金を受給しており、受給した補助金の事業内容に基づき、運転資金又は設備投資資金に充当しております。

当社グループでは、借入金残高について基本的に圧縮する方針で運営しておりますが、収入の状況や物価上昇による営業費用増加の状況を見極めつつ、資金需要や設備投資計画等を勘案し、運営に支障を生ずることの無いよう必要に応じ適切に対応してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和6年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和6年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	740,001	740,001	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和6年4月1日～ 令和6年9月30日	-	740,001	-	100,000	-	18,500

(5) 【大株主の状況】

令和6年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線 サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進 鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する 連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
村田 治夫	福井県福井市	12,422	1.68
小玉 俊一	福井県越前市	11,222	1.52
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
計	-	274,050	37.03

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和6年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)の中間財務諸表について、藤井宏澄公認会計士事務所により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,776	452,337
受取手形、売掛金及び契約資産	430,840	459,626
棚卸資産	153,220	159,238
前払費用	9,323	14,536
未収入金	1,213,558	117,006
その他	48,925	63,550
貸倒引当金	13,832	13,276
流動資産合計	2,241,811	1,253,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 348,915	2, 3 345,793
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 247,332	2, 3 194,783
土地	2, 3, 4 1,768,381	2, 3, 4 1,768,589
リース資産（純額）	346,461	345,661
建設仮勘定	2,047	75,595
その他（純額）	44,207	39,441
有形固定資産合計	1 2,757,345	1 2,769,863
無形固定資産		
借地権その他	117,558	113,442
無形固定資産合計	117,558	113,442
投資その他の資産		
投資有価証券	78,352	77,839
繰延税金資産	958	904
その他	92,997	97,783
貸倒引当金	10,079	10,006
投資その他の資産合計	162,229	166,521
固定資産合計	3,037,133	3,049,828
資産合計	5,278,944	4,302,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,177	59,079
短期借入金	2 1,641,416	2 1,848,100
リース債務	112,520	105,682
未払金	1,056,044	178,072
未払法人税等	3,555	1,478
賞与引当金	32,376	32,295
その他	138,047	157,366
流動負債合計	3,062,138	2,382,074
固定負債		
長期借入金	2 921,217	2 770,578
リース債務	240,660	248,923
再評価に係る繰延税金負債	4 253,413	4 253,413
退職給付に係る負債	263,708	274,862
役員退職慰労引当金	54,266	46,269
その他	57,039	51,810
固定負債合計	1,790,304	1,645,856
負債合計	4,852,442	4,027,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,199	284,199
利益剰余金	474,320	625,303
株主資本合計	90,120	241,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,976	23,410
土地再評価差額金	4 491,919	4 491,919
その他の包括利益累計額合計	515,895	515,329
非支配株主持分	727	690
純資産合計	426,501	274,916
負債純資産合計	5,278,944	4,302,847

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	1,526,211	1,693,722
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 1,714,670	2 1,839,505
販売費及び一般管理費	1, 2 176,378	1, 2 128,011
営業費合計	1,891,048	1,967,516
営業損失()	364,837	273,793
営業外収益		
受取利息	3	47
受取配当金	729	986
通行料金割引	2,851	4,307
軽油引取税報奨金	765	586
助成金収入	2,880	2,396
受取保険金	12,966	9,198
貸倒引当金戻入額	4,156	628
その他	2,224	5,326
営業外収益合計	26,577	23,476
営業外費用		
支払利息	27,567	32,565
その他	1,120	1,183
営業外費用合計	28,687	33,748
経常損失()	366,947	284,064
特別利益		
固定資産売却益	3 2,008	3 4,393
補助金	209,488	129,798
投資有価証券売却益	7,890	-
特別利益合計	219,387	134,191
特別損失		
固定資産売却損	4 19,939	4 267
固定資産除却損	5 951	5 1,011
固定資産圧縮損	-	2,000
特別損失合計	20,891	3,279
税金等調整前中間純損失()	168,451	153,152
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,534
法人税等調整額	12,443	3,669
法人税等合計	10,979	2,134
中間純損失()	157,471	151,017
非支配株主に帰属する中間純損失()	106	34
親会社株主に帰属する中間純損失()	157,364	150,983

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純損失()	157,471	151,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,419	567
その他の包括利益合計	6,419	567
中間包括利益	151,051	151,585
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	150,962	151,548
非支配株主に係る中間包括利益	89	36

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,199	437,204	53,005
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			157,364	157,364
土地再評価差額金の取崩			19,699	19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	137,665	137,665
当中間期末残高	100,000	284,199	574,869	190,670

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,235	511,619	525,854	769	473,619
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					157,364
土地再評価差額金の取崩					19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,402	19,699	13,297	89	13,386
当中間期変動額合計	6,402	19,699	13,297	89	151,051
当中間期末残高	20,638	491,919	512,557	680	322,568

当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,199	474,320	90,120
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			150,983	150,983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	150,983	150,983
当中間期末残高	100,000	284,199	625,303	241,104

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,976	491,919	515,895	727	426,501
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					150,983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	565	-	565	36	601
当中間期変動額合計	565	-	565	36	151,585
当中間期末残高	23,410	491,919	515,329	690	274,916

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	168,451	153,152
減価償却費	116,029	127,281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,336	11,154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,502	7,997
賞与引当金の増減額(は減少)	291	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	711	629
受取利息及び受取配当金	733	1,033
支払利息	27,567	32,565
固定資産売却損益(は益)	17,930	4,125
固定資産除却損	951	1,011
固定資産圧縮損	-	2,000
投資有価証券売却損益(は益)	7,890	-
売上債権の増減額(は増加)	17,565	28,786
棚卸資産の増減額(は増加)	9,785	6,018
仕入債務の増減額(は減少)	26,926	19,097
未払消費税等の増減額(は減少)	6,146	17,849
その他	593,354	809,738
小計	546,303	780,679
利息及び配当金の受取額	733	1,033
利息の支払額	27,207	33,263
法人税等の支払額	8,225	3,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,603	744,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	281	346
有形固定資産の取得による支出	604,792	718,555
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
有形固定資産の売却による収入	12,189	32,373
長期貸付金の回収による収入	74	58
その他	9,118	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,692	687,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	151,000	125,000
長期借入れによる収入	175,000	100,000
長期借入金の返済による支出	112,448	168,955
リース債務の返済による支出	58,152	61,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,600	5,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,689	52,561
現金及び現金同等物の期首残高	558,715	399,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	349,025	452,337

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

福鉄商事(株)、レインボー観光自動車(株)、大和交通(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

商品

当社及び連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道・バス・タクシーによる旅客運輸を行っており、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識しております。なお、定期運賃については有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識しております。

流通事業

流通事業においては、石油類・ガス類販売や商品販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

(ヘ) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)	
	3,456,630千円		3,487,319千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)	
建物及び構築物	217,455千円	(50,892千円)	219,670千円	(49,342千円)
機械装置及び運搬具	578千円	(578千円)	511千円	(511千円)
土地	1,659,890千円	(766,961千円)	1,659,890千円	(766,961千円)
計	1,877,925千円	(818,432千円)	1,880,072千円	(816,815千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)	
短期借入金	1,102,348千円	(580,000千円)	1,230,528千円	(650,000千円)
長期借入金	115,353千円	(- 千円)	97,929千円	(- 千円)
計	1,217,701千円	(580,000千円)	1,328,457千円	(650,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	10,363,615千円		10,352,003千円	
自動車事業固定資産	268,217千円		267,765千円	
流通事業固定資産	34,299千円		34,299千円	
計	10,666,132千円		10,654,069千円	

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)	
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	602,185千円		602,185千円	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
人件費	64,878千円	69,974千円
減価償却費	9,528千円	10,208千円
諸税	1,861千円	1,747千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
貸倒引当金	4,868千円	41千円
賞与引当金	31,404千円	32,295千円
退職給付費用	10,754千円	11,154千円
役員退職慰労引当金	3,598千円	4,962千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
車両売却 (福鉄商事株)	487千円	車両売却 (当社) 1,351千円
車両売却 (大和交通株)	817千円	車両売却 (福鉄商事株) 1,334千円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
土地売却 (当社)	19,623千円	車両売却 (当社) 213千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
構築物等除却 (当社)	951千円	建物等除却 (当社) 1,011千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金勘定	355,979千円	452,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,953千円	-千円
現金及び現金同等物	349,025千円	452,337千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 2	56,852	56,852	-
資産計	56,852	56,852	-
(1) 長期借入金 3	1,187,633	1,187,002	630
(2) リース債務 4	353,181	358,413	5,231
負債計	1,540,814	1,545,415	4,601

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 2	56,339	56,339	-
資産計	56,339	56,339	-
(1) 長期借入金 3	1,118,678	1,114,513	4,164
(2) リース債務 4	354,605	360,815	6,209
負債計	1,473,283	1,475,329	2,045

1 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	21,500	21,500

3 長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

4 リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	56,852	-	-	56,852
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	56,852	-	-	56,852

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	56,339	-	-	56,339
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	56,339	-	-	56,339

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	430,840	-	430,840
未収入金	-	1,213,558	-	1,213,558
資産計	-	1,644,398	-	1,644,398
支払手形及び買掛金	-	78,177	-	78,177
短期借入金	-	1,375,000	-	1,375,000
未払金	-	1,056,044	-	1,056,044
長期借入金	-	1,187,002	-	1,187,002
リース債務	-	358,413	-	358,413
負債計	-	4,054,637	-	4,054,637

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	459,626	-	459,626
未収入金	-	117,006	-	117,006
資産計	-	576,633	-	576,633
支払手形及び買掛金	-	59,079	-	59,079
短期借入金	-	1,500,000	-	1,500,000
未払金	-	178,072	-	178,072
長期借入金	-	1,114,513	-	1,114,513
リース債務	-	360,815	-	360,815
負債計	-	3,212,481	-	3,212,481

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,852	20,428	36,424
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,852	20,428	36,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56,852	20,428	36,424

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,339	20,774	35,565
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,339	20,774	35,565
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56,339	20,774	35,565

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	327,762	296,547
期中増減額	31,214	645
中間期末(期末)残高	296,547	295,902
中間期末(期末)時価	379,804	381,863

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、建物の減価償却による減少 1,290千円、売却による減少 29,923千円であります。当中間連結会計期間の減少額は、建物の減価償却による減少 645千円であります。

3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	運輸事業			流通事業	不動産事業	その他 (注1)	合計
	旅客運輸		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	95,073	595,258	10,228	771,552	-	39,108	1,511,220
その他の収益	-	-	-	-	14,990	-	14,990
外部顧客への売上高	95,073	595,258	10,228	771,552	14,990	39,108	1,526,211

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業			流通事業	不動産事業	その他 (注1)	合計
	旅客運輸		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	120,690	711,525	16,263	790,965	-	38,890	1,678,334
その他の収益	-	-	-	-	15,388	-	15,388
外部顧客への売上高	120,690	711,525	16,263	790,965	15,388	38,890	1,693,722

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

運輸事業

当社及び連結子会社では、鉄道・バス・タクシーによる旅客運輸を行っております。通常、輸送契約を履行した時点または乗車券を発売した時点で収益を認識し運輸収入として計上しております。定期運賃については一旦前受収益として計上し、有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識し運輸収入として計上しております。なお、輸送障害等により輸送契約を履行できなかった場合や、顧客都合で利用しなかった場合などは、約款の定めに基づいて返金を実施しております。

流通事業

当社及び連結子会社では、石油類・ガス類販売や商品販売を行っております。流通事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で収益として認識し、売上を計上しております。対価については商品引き渡し時に収受するほか掛売を行っており、おおむね引き渡し後3ヶ月以内に受領しております。

不動産事業

当社及び連結子会社では、土地や建物の賃貸を行っております。不動産事業においては、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識し、不動産収入として計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	397,814	430,840
顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高)	430,840	459,626
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(中間期末(期末)残高)	-	-
契約負債(期首残高)	-	-
契約負債(中間期末(期末)残高)	-	-

契約資産は、中間期末(期末)日時点で完了しているが未請求の顧客との取引に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売掛金等の債権に振替られます。また、当該取引に関する対価は、契約に従い請求し、受領しております。

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額には重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

- 運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
- 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	700,560	771,552	14,990	1,487,103	39,108	1,526,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,147	63,848	9,678	76,674	65,319	141,993
計	703,707	835,401	24,668	1,563,777	104,427	1,668,205
セグメント利益又は損失()	341,114	47,929	15,966	373,077	17,993	355,083
セグメント資産	2,348,181	903,021	480,821	3,732,024	213,081	3,945,105
その他の項目						
減価償却費	95,649	11,834	3,135	110,619	5,409	116,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,211	27,065	-	108,276	3,845	112,121

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	848,479	790,965	15,388	1,654,832	38,890	1,693,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,247	63,287	9,678	79,212	67,465	146,677
計	854,726	854,252	25,066	1,734,044	106,355	1,840,400
セグメント利益又は損失()	259,500	46,457	17,133	288,825	17,565	271,259
セグメント資産	2,367,601	869,243	480,539	3,717,385	185,679	3,903,064
その他の項目						
減価償却費	110,168	11,211	3,229	124,610	2,999	127,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,430	3,265	4,230	89,926	-	89,926

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と第2種中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,563,777	1,734,044
「その他」の区分の売上高	104,427	106,355
セグメント間取引消去	141,993	146,677
中間連結財務諸表の売上高	1,526,211	1,693,722

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	373,077	288,825
「その他」の区分の利益	17,993	17,565
セグメント間取引消去	9,754	2,534
中間連結財務諸表の営業損失()	364,837	273,793

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,732,024	3,717,385
「その他」の区分の資産	213,081	185,679
全社資産(注)	761,018	869,659
セグメント間取引消去	459,062	469,875
中間連結財務諸表の資産合計	4,247,061	4,302,847

(注) 全社資産は主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	110,619	124,610	5,409	2,999	-	327	116,029	127,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,276	89,926	3,845	-	9,525	972	121,646	90,898

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品およびソフトウェアに対する投資であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	700,560	771,552	14,990	39,108	1,526,211

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	848,479	790,965	15,388	38,890	1,693,722

(注)「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	575.37円	370.57円

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	212.65円	204.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	157,364	150,983
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	157,364	150,983
普通株式の期中平均株式数 (株)	740,001	740,001

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,426	193,185
未収運賃	109,268	148,657
受取手形、売掛金及び契約資産	94	14
未収金	1,207,642	110,147
棚卸資産	81,661	86,094
その他	20,599	29,487
流動資産合計	1,533,692	567,586
固定資産		
鉄軌道事業固定資産(純額)	1,311,021	1,311,488
自動車事業固定資産(純額)	1,398,725	1,396,944
その他事業固定資産(純額)	114,152	113,902
各事業関連固定資産(純額)	1207,297	1205,585
リース資産(純額)	284,214	284,970
建設仮勘定	2,047	75,595
投資その他の資産		
投資有価証券	5,575	5,575
関係会社株式	460,201	460,201
その他	44,497	44,109
投資その他の資産合計	510,273	509,886
固定資産合計	2,119,733	2,167,372
資産合計	3,653,426	2,734,959

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
その他事業買掛金	1,820	84
短期借入金	1,915,490	1,108,760
リース債務	94,707	92,380
未払金	1,027,805	415,578
未払法人税等	1,570	785
預り金	15,453	21,098
前受運賃	41,769	52,552
賞与引当金	26,729	26,937
その他	47,036	52,396
流動負債合計	2,172,382	1,488,573
固定負債		
長期借入金	253,370	136,990
リース債務	206,869	208,695
再評価に係る繰延税金負債	253,413	253,413
退職給付引当金	231,532	240,986
役員退職慰労引当金	11,100	12,500
その他	4,810	3,597
固定負債合計	961,094	856,182
負債合計	3,133,477	2,344,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	360,470	490,216
利益剰余金合計	360,470	490,216
株主資本合計	28,029	101,716
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	491,919	491,919
評価・換算差額等合計	491,919	491,919
純資産合計	519,948	390,203
負債純資産合計	3,653,426	2,734,959

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	172,420	188,400
営業費	281,058	278,461
鉄軌道事業営業損失()	108,638	90,060
自動車事業営業利益		
営業収益	294,748	396,763
営業費	510,867	555,890
自動車事業営業損失()	216,119	159,127
その他事業営業利益		
営業収益	12,667	12,273
営業費	8,920	10,285
その他事業営業利益	3,746	1,988
全事業営業損失()	321,011	247,199
営業外収益	1 20,750	1 9,444
営業外費用	2 12,627	2 16,134
経常損失()	312,888	253,889
特別利益	3 213,750	3 126,154
特別損失	4 20,575	4 1,225
税引前中間純損失()	119,714	128,960
法人税、住民税及び事業税	785	785
法人税等調整額	10,148	-
法人税等合計	9,363	785
中間純損失()	110,350	129,745

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,456	344,456	44,043
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					110,350	110,350	110,350
土地再評価差額金の取崩					19,699	19,699	19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	90,651	90,651	90,651
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	435,107	435,107	46,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	511,619	511,619	555,662
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			110,350
土地再評価差額金の取崩			19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,699	19,699	19,699
当中間期変動額合計	19,699	19,699	110,350
当中間期末残高	491,919	491,919	445,312

当中間会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	360,470	360,470	28,029
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					129,745	129,745	129,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	129,745	129,745	129,745
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	490,216	490,216	101,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	491,919	491,919	519,948
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			129,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-
当中間期変動額合計	-	-	129,745
当中間期末残高	491,919	491,919	390,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

イ. 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. その他事業棚卸商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道・バスによる旅客運輸を行っており、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識しております。なお、定期運賃については有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識しております。

流通事業

流通事業においては、商品販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当中間会計期間 (令和6年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産	45,276千円	(11,498千円)	45,276千円
自動車事業固定資産	813,854千円	(712,660千円)	812,125千円	(711,042千円)
その他事業固定資産	13,112千円	(13,112千円)	13,112千円	(13,112千円)
各事業関連固定資産	193,409千円	(81,161千円)	193,938千円	(81,161千円)
計	1,065,652千円	(818,432千円)	1,064,452千円	(816,815千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当中間会計期間 (令和6年9月30日)	
	短期借入金	580,000千円	(580,000千円)	650,000千円
計	580,000千円	(580,000千円)	650,000千円	(650,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当中間会計期間 (令和6年9月30日)	
	福鉄商事(株)		3,629千円	
計		3,629千円		1,706千円

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当中間会計期間 (令和6年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産		10,363,615千円	
自動車事業固定資産		257,402千円		254,950千円
計		10,621,017千円		10,606,954千円

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の部の未払金として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
受取利息	1千円	27千円
通行料金割引	2,707千円	4,145千円
受取配当金	219千円	39千円
物品売却益	159千円	730千円
助成金	149千円	329千円
受取保険金	12,005千円	966千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
支払利息	11,678千円	15,567千円
債務保証料	290千円	290千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
補助金	205,556千円	124,803千円
投資有価証券売却益	7,890千円	-千円
固定資産売却益	303千円	1,351千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
固定資産売却損	19,623千円	213千円
固定資産除却損	951千円	1,011千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
有形固定資産	61,942千円	67,529千円
無形固定資産	2,225千円	3,805千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額460,201千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額460,201千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）令和6年6月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和6年12月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和6年12月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。